

平成18年度

バランスシート
行政コスト計算書
キャッシュフロー計算書

平成19年10月1日

大垣市

目 次

1	はじめに	1
2	バランスシート	
2-1	バランスシートとは	2
2-2	バランスシート	4
2-3	バランスシートの概要	5
2-4	バランスシートの分析	6
2-5	バランスシート（市民1人当たり）	7
3	行政コスト計算書	
3-1	行政コスト計算書とは	8
3-2	行政コスト計算書	9
3-3	行政コスト計算書の概要	10
3-4	行政コスト計算書の分析	11
3-5	行政コスト計算書（市民1人当たり）	12
4	事業別・施設別行政コスト計算書	13
5	キャッシュフロー計算書	
5-1	キャッシュフロー計算書とは	23
5-2	キャッシュフロー計算書	25
5-3	キャッシュフロー計算書の概要	26

1 はじめに

本市では、8月と2月に「大垣市の財政」による財政公表を行っていますが、そのほかに、市民の皆さんにより詳しく現在の財政状況をお知らせするため、財務諸表（バランスシート、行政コスト計算書、事業別・施設別行政コスト計算書、キャッシュフロー計算書）を作成し公表しています。本市が現在までに取得した資産及び負債（ストック情報）や、発生した経費（コスト情報）などを通して、本市の財政状況に対する理解を深めていただけると幸いです。今後とも、資産と負債の適正な管理に努めるとともに、更なる行政のスリム化を目指し、コストの縮減を図ってまいります。

財務諸表を用いた財政分析

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本とする現金主義がとられており、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用についての把握ができません。現金の出入だけではなく、これまでに蓄積された“資産”や発生した“経費”を含めて分析・公表するために、民間企業の会計手法を取り入れたのが「バランスシート（貸借対照表）」、「行政コスト計算書（損益計算書）」、「キャッシュフロー計算書（資金収支計算書）」です。

「バランスシート」は、本市が保有している資産や負っている負債の状況を示しており、行政サービスを行うために提供されうる資産をどれだけ保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるか知ることができます。

「行政コスト計算書」は、本市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である税金や使用料などの収入を明らかにしたものです。本市においては、市全体だけではなく、主な事業活動として7事業と3施設を抽出し、事業ごとの行政コスト計算書を作成し、特定の行政サービスの提供に要するコストを明確にしています。

「キャッシュフロー計算書」は、行政活動を資金の流れからみたものであり、資金の増減内訳を、一定の活動区分（行政活動・投資活動・財務活動）別に表示したものです。

2 バランスシート

2-1 バランスシートとは

バランスシートは、年度末における資産、負債等の状況を表した財務報告書で、具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したもので、企業会計における貸借対照表に相当します。

資産の部、負債の部及び正味資産の部で構成されており、資産の部には市民の財産として将来世代に残る財産や権利等の金額が計上され、負債の部には将来の市民負担が、正味資産の部には今までの市民負担が計上されています。つまり、資産の部は“資金の用途”を、負債の部及び正味資産の部は“資金の調達方法”を示すこととなります。

《バランスシートのイメージ》

借 方	貸 方
〔資産〕 これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源 (土地や建物、基金、現金等)	〔負債〕 将来の世代が負担する金額 (地方債、退職給与引当金等)
	〔正味資産〕 これまでの世代が負担した金額 (国庫(県)支出金、一般財源等)
↑	↑
<資金の用途>	<資金の調達方法>

バランスシートの作成基準

総務省が示した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」(平成13年3月)に準じ、同省調査の昭和44年度以降の「地方財政状況調査表(以下、「決算統計」という。)」及び「歳入歳出決算書」をもとに、普通会計ベースで作成しました。

作成基準日

平成19年3月31日

ただし、出納整理期間(平成19年4月1日～5月31日)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

バランスシートの構成

(1) 資産の部

① 有形固定資産

- ・資産形成分野を明らかにするために、総務費、民生費等の行政目的別に表示しています。

- ・評価額は取得原価主義（その年度の支出額）です。
- ・他の団体（国、県、民間等）に支出した負担金、補助金によって形成されたものは含まれません。
- ・昭和44年度以降の決算統計の投資的経費である普通建設事業費の累計額から減価償却累計額を除いた額を計上しています。減価償却は定額法により行い、残存価格をゼロとします。
- ・土地については減価償却を行いません。

② 投資等

- ・公営企業や公益法人等への出資金、貸付金、特定目的基金や土地開発基金等の現在高を計上しています。

③ 流動資産

- ・流動性の高い基金である財政調整基金及び減債基金、形式収支に相当する歳計現金並びに未収金を計上しています。

(2) 負債の部

① 固定負債

○ 地方債

- ・作成基準日における地方債残高から、流動負債に計上する翌年度償還予定額を控除した額を計上しています。
- ・旧上石津町及び旧墨俣町（以下、旧2町という）の介護サービス施設が18年度から公営企業会計として扱われることになったため、17年度数値も当該地方債残高を控除したものに修正しました。流動負債の翌年度償還予定額についても同様です。

○ 退職給与引当金

- ・年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その退職金の要支給額を計上しています。
- ・従来は全職員の平均勤続年数を用いて算出していましたが、18年度から、職員一人ひとりの引当金の積上げによる算出方法に変更しました。17年度数値についても同様の算出方法を用いたものに修正しました。

② 流動負債

- ・作成基準日における地方債残高のうち、翌年度償還予定額を計上しています。

(3) 正味資産の部

① 国庫（県）支出金

- ・有形固定資産を形成する際に財源として国及び県から受けた補助金等（減価償却分を除いた分）を計上しています。

② 一般財源等

- ・正味資産のうち、上記以外のもので、資産形成に充当された市税や地方交付税等を計上しています。
- ・地方債及び翌年度償還予定額、退職給与引当金の17年度数値を修正したことに伴い、一般財源等についても修正しました。

2-2 バランスシート

各年度 3月31日現在

(単位：千円)

借 方				貸 方			
	平成17年度	平成18年度	18-17差引		平成17年度	平成18年度	18-17差引
【資産の部】				【負債の部】			
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1) 総務費	7,138,500	6,934,554	△ 203,946	(1) 地方債	41,375,215	40,743,110	△ 632,105
(2) 民生費	8,537,120	8,125,483	△ 411,637	(2) 債務負担行為			
(3) 衛生費	12,916,586	12,233,817	△ 682,769	① 物件の購入等	0	0	0
(4) 労働費	246,212	230,506	△ 15,706	② 債務保証又は損失補償	0	0	0
(5) 農林水産業費	9,079,812	8,627,043	△ 452,769	債務負担行為計	0	0	0
(6) 商工費	6,046,965	5,796,018	△ 250,947	(3) 退職給与引当金	10,317,927	9,961,487	△ 356,440
(7) 土木費	78,760,484	78,484,511	△ 275,973	固定負債合計	51,693,142	50,704,597	△ 988,545
(8) 消防費	838,758	786,586	△ 52,172	2. 流動負債			
(9) 教育費	55,284,826	54,950,435	△ 334,391	(1) 翌年度償還予定額	5,458,033	5,244,143	△ 213,890
(10) その他	40,550	35,703	△ 4,847	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
計	178,889,813	176,204,656	△ 2,685,157	流動負債合計	5,458,033	5,244,143	△ 213,890
(うち土地)	(44,638,325)	(45,742,077)	(1,103,752)	負債合計	57,151,175	55,948,740	△ 1,202,435
有形固定資産合計	178,889,813	176,204,656	△ 2,685,157	【正味資産の部】			
2. 投資等				1. 国庫支出金	13,147,641	13,039,007	△ 108,634
(1) 投資及び出資金	9,603,489	9,828,299	224,810	2. 県支出金	7,045,707	6,718,203	△ 327,504
(2) 貸付金	374,399	322,185	△ 52,214	3. 一般財源等	121,987,079	122,279,037	291,958
(3) 基金				正味資産合計	142,180,427	142,036,247	△ 144,180
① 特定目的基金	2,178,077	2,485,819	307,742				
② 土地開発基金	1,413,715	1,413,928	213				
③ 定額運用基金	0	0	0				
基金計	3,591,792	3,899,747	307,955				
投資等合計	13,569,680	14,050,231	480,551				
3. 流動資産							
(1) 現金・預金							
① 財政調整基金	3,106,010	3,409,510	303,500				
② 減債基金	124,180	154,380	30,200				
③ 歳計現金	1,522,467	2,095,403	572,936				
現金・預金計	4,752,657	5,659,293	906,636				
(2) 未収金							
① 地方税	1,960,878	1,910,045	△ 50,833				
② その他	158,574	160,762	2,188				
未収金計	2,119,452	2,070,807	△ 48,645				
流動資産合計	6,872,109	7,730,100	857,991				
資 産 合 計	199,331,602	197,984,987	△ 1,346,615	負債・正味資産 合計	199,331,602	197,984,987	△ 1,346,615

※債務負担行為に係る情報

	平成17年度	平成18年度	18-17差引
①物件の購入等に係るもの	20,631,105	20,153,659	△ 477,446
②債務保証及び損失補償に係るもの	20,733,355	20,596,590	△ 136,765
③利子補給等に係るもの	19,958	14,685	△ 5,273

2-3 バランスシートの概要

【 資 産 】

資産合計は、13億47百万円減の1,979億85百万円となっています。

有形固定資産は、18年度の道路・街路・河川・学校整備などの投資により54億85百万円の増となる一方、81億70百万円を減価償却し、26億85百万円減の1,762億5百万円となりました。

投資等は、4億81百万円増の140億50百万円となっています。これは、病院事業会計への出資金が2億24百万円増加したことや、特定目的基金である公共施設整備基金が積立等により3億63百万円増加したことによるものです。

流動資産は、8億58百万円増の77億30百万円となっています。これは、財政調整基金が積立により3億4百万円増加したことや、当年度の歳入歳出差引額である歳計現金が5億73百万円増加したことによるものです。

【 負 債 】

負債合計は、12億2百万円減の559億49百万円となりました。

地方債（翌年度償還予定額含む）は、44億68百万円借入れ、53億14百万円償還したことにより8億46百万円減の459億87百万円となりました。

退職給与引当金は職員数の減少などにより3億56百万円減の99億61百万円となりました。

【 正味資産 】

正味資産は、1億44百万円減の1,420億36百万円となりました。国庫（県）支出金が4億36百万円減の197億57百万円、一般財源等が2億92百万円増の1,222億79百万円となりました。

2-4 バランスシートの分析

① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備又は将来の支払いに委ねられる負債による整備の割合をみることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合と、将来返済しなければならない分の割合を見ることができます。

(単位：百万円)

項 目		17年度	18年度
有形固定資産残高	a	178,890	176,205
正味資産合計	b	142,180	142,036
負債合計	c	57,151	55,949
社会資本負担比率 (これまでの世代による)	b/a	79.5%	80.6%
社会資本負担比率 (後世代による)	c/a	31.9%	31.8%

② 予算額対資産比率

歳入合計（当初予算額）に対する資産の比率を計算することによって、ストック情報である資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。この比率については、年数が多いほど社会資本整備が進んでいるといえます。しかし、一方で維持管理費が多く発生するともいえます。

(単位：百万円)

項 目		17年度	18年度
歳入合計（当初予算）	a	50,062	50,450
資産合計	b	199,332	197,985
正味資産合計	c	142,180	142,036
予算額対資産比率	b/a	3.98	3.92
予算額対正味資産比率	c/a	2.84	2.82

③ 正味資産比率

負債・正味資産合計に占める正味資産の比率（正味資産比率）が高いほど財政状態が健全であるといえます。

正味資産の資産合計に占める割合である正味資産比率は前年度より0.4ポイント高い71.7%で、財務状況の健全化が進んだといえます。

(単位：百万円)

項 目		17年度	18年度
正味資産合計	a	142,180	142,036
負債・正味資産合計	b	199,332	197,985
正味資産比率	a/b	71.3%	71.7%

2-5 バランスシート（市民1人当たり）

各年度 3月31日現在

（単位：円）

借 方				貸 方			
	平成17年度	平成18年度	18-17差引		平成17年度	平成18年度	18-17差引
【資産の部】				【負債の部】			
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1) 総務費	44,710	43,386	△ 1,324	(1) 地方債	259,144	254,906	△ 4,238
(2) 民生費	53,470	50,836	△ 2,634	(2) 債務負担行為			
(3) 衛生費	80,900	76,540	△ 4,360	① 物件の購入等	0	0	0
(4) 労働費	1,542	1,442	△ 100	② 債務保証又は損失補償	0	0	0
(5) 農林水産業費	56,869	53,974	△ 2,895	債務負担行為計	0	0	0
(6) 商工費	37,874	36,262	△ 1,612	(3) 退職給与引当金	64,624	62,323	△ 2,301
(7) 土木費	493,298	491,032	△ 2,266	固定負債合計	323,768	317,229	△ 6,539
(8) 消防費	5,254	4,921	△ 333	2. 流動負債			
(9) 教育費	346,264	343,793	△ 2,471	(1) 翌年度償還予定額	34,185	32,810	△ 1,375
(10) その他	254	223	△ 31	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
計	1,120,435	1,102,409	△ 18,026	流動負債合計	34,185	32,810	△ 1,375
(うち土地)	(279,582)	(286,181)	(6,599)	負債合計	357,953	350,039	△ 7,914
有形固定資産合計	1,120,435	1,102,409	△ 18,026	【正味資産の部】			
2. 投資等				1. 国庫支出金	82,348	81,577	△ 771
(1) 投資及び出資金	60,149	61,490	1,341	2. 県支出金	44,129	42,032	△ 2,097
(2) 貸付金	2,345	2,016	△ 329	3. 一般財源等	764,038	765,028	990
(3) 基金				正味資産合計	890,515	888,637	△ 1,878
① 特定目的基金	13,642	15,552	1,910				
② 土地開発基金	8,855	8,846	△ 9				
③ 定額運用基金	0	0	0				
基金計	22,497	24,398	1,901				
投資等合計	84,991	87,904	2,913				
3. 流動資産							
(1) 現金・預金							
① 財政調整基金	19,454	21,331	1,877				
② 減債基金	778	966	188				
③ 歳計現金	9,535	13,110	3,575				
現金・預金計	29,767	35,407	5,640				
(2) 未収金							
① 地方税	12,282	11,950	△ 332				
② その他	993	1,006	13				
未収金計	13,275	12,956	△ 319				
流動資産合計	43,042	48,363	5,321				
資 産 合 計	1,248,468	1,238,676	△ 9,792	負債・正味資産 合計	1,248,468	1,238,676	△ 9,792

住民基本台帳人口

(H18. 3. 31) 159,661人
(H19. 3. 31) 159,836人

※債務負担行為に係る情報

①物件の購入等に係るもの
②債務保証及び損失補償に係るもの
③利子補給等に係るもの

	平成17年度	平成18年度	18-17差引
①物件の購入等に係るもの	129,218	126,090	△ 3,128
②債務保証及び損失補償に係るもの	129,859	128,861	△ 998
③利子補給等に係るもの	125	92	△ 33

3 行政コスト計算書

3-1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である税金や使用料などの収入を明らかにしたもので、企業会計における損益計算書に相当します。バランスシートが将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握したものです。

行政コスト計算書の構成は、コストに係る部分と収入項目とに分類されます。

行政コスト計算書の作成基準

総務省が示した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（平成13年3月）に準じ、同省調査の「決算統計」と「歳入歳出決算書」をもとに、普通会計ベースで作成しました。

作成対象期間

平成18年4月1日～平成19年3月31日

ただし、出納整理期間（平成19年4月1日～5月31日）における出納については、対象期間の出納に含めるものとして処理しています。

行政コスト計算書の構成

区 分		内 容	計 上 項 目
行政コスト	人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員に要する費用	人件費（退職手当除く）、退職給与引当金繰入額（当年度新たに引当金として繰り入れた部分）
	物にかかるコスト	地方公共団体が最終の消費者になっている費用	物件費（業務委託に係る費用や物品の購入費用など）、維持補修費、減価償却費
	移転支的コスト	他の主体に移転して効果が出てくる費用	扶助費（生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき被扶助者に対し支給する経費）、補助費等（一部事務組合負担金や他団体に対する補助金など）、繰出金、普通建設事業費（他の団体等への補助金等で、当該地方公共団体の所有とならない資産が形成される場合）
	その他のコスト	上記に属さないその他のコスト	災害復旧事業費、公債費（利子分のみ）、不納欠損額
収入項目		行政経営の財源として受け取る一般財源等、国庫（県）支出金、使用料・手数料など ※一般財源等（地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、地方税未収額）	
期首一般財源等		前期バランスシート的一般財源等の額	
差引一般財源等増減額		収入から行政コストを控除し、正味資産国庫（県）支出金償却額を加えた金額 ※正味資産国庫（県）支出金償却額・・・有形固定資産の減価償却に合わせて当期に償却される国庫（県）支出金	
期末一般財源等		当期末バランスシート的一般財源等の額	

※〔退職給与引当金繰入額〕バランスシートにおける退職給与引当金の算出方法を変更したため、退職給与引当金繰入額も18年度から算出方法を変更しました。また17年度数値についても同様の修正を行いました。

※〔公債費（利子分のみ）及び繰出金〕旧2町の介護サービス施設が18年度から公営企業会計として扱われることになったため、17年度も当該公債費（利子分のみ）を控除した数値に修正しました。それに伴い、当該公債費分（元金及び利子）を公営企業への繰出金として行政コストに計上しました。

3-2 行政コスト計算書

各年度 4月1日～3月31日

(単位：千円)

		平成17年度	平成18年度	18-17 差引
行政 コ ス ト	(人にかかるコスト)	(10,863,060)	(10,381,385)	(△ 481,675)
	人件費	9,717,022	9,112,776	△ 604,246
	退職給与引当金繰入額	1,146,038	1,268,609	122,571
	(物にかかるコスト)	(15,827,400)	(14,851,141)	(△ 976,259)
	物件費	7,018,322	6,195,095	△ 823,227
	維持補修費	532,457	485,769	△ 46,688
	減価償却費	8,276,621	8,170,277	△ 106,344
	(移転支的コスト)	(16,525,138)	(17,387,068)	(861,930)
	扶助費	6,609,367	7,415,976	806,609
	補助費等	4,544,782	4,357,854	△ 186,928
	繰出金	4,821,325	5,060,317	238,992
	普通建設事業費	549,664	552,921	3,257
	(その他のコスト)	(1,383,892)	(1,166,403)	(△ 217,489)
	災害復旧事業費	118,252	17,126	△ 101,126
	公債費(利子分のみ)	1,182,296	1,051,335	△ 130,961
	不納欠損額	83,344	97,942	14,598
	行政コスト合計 A		44,599,490	43,785,997
収 入 項 目	一般財源等	33,840,949	34,837,389	996,440
	国庫支出金	3,224,575	2,707,376	△ 517,199
	県支出金	1,811,991	2,089,782	277,791
	使用料・手数料	2,087,164	1,936,341	△ 150,823
	分担金・負担金	666,269	610,038	△ 56,231
	財産収入	95,421	55,283	△ 40,138
	寄附金	32,475	26,371	△ 6,104
	繰入金	81,234	-	△ 81,234
	諸収入	665,801	712,001	46,200
	正味資産国庫(県)支出金償却額	1,101,777	1,103,374	1,597
収入合計 B		43,607,656	44,077,955	470,299
差引一般財源等増減額 B-A		△ 991,834	291,958	1,283,792
期首一般財源等		122,978,913	121,987,079	△ 991,834
期末一般財源等		121,987,079	122,279,037	291,958

3-3 行政コスト計算書の概要

【項目別コスト】

平成 18 年度の行政コストの総額は、8 億 13 百万円減の 437 億 86 百万円となっています。

人にかかるコストは、4 億 82 百万円減の 103 億 81 百万円（構成比 23.7%）となっています。

人件費が職員数の減などにより 6 億 4 百万円減少、退職給与引当金繰入額が退職手当の増などにより 1 億 22 百万円増加しています。

物にかかるコストは、9 億 76 百万円減の 148 億 51 百万円（構成比 33.9%）となっています。

新市移行準備事業の減や指定管理者制度導入などにより物件費が 8 億 23 百万円減少したほか、減価償却費が 1 億 6 百万円減少しています。

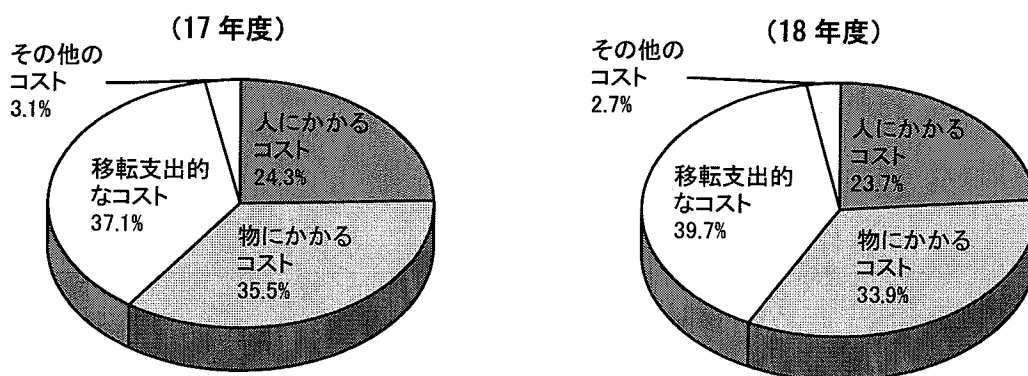
移転支的コストは、8 億 62 百万円増の 173 億 87 百万円（構成比 39.7%）となっています。

扶助費は、支給対象者を拡大したことにより児童手当が 2 億 48 百万円、乳幼児等医療扶助費が 83 百万円それぞれ増加したほか、保育所運営費（公立・民間）が 1 億 78 百万円増加、生活保護扶助費が 63 百万円増加するなど、全体で 8 億 7 百万円増加しています。

補助費等は、社会福祉事業団や文化事業団等への補助金の減、南濃衛生施設利用事務組合への負担金の減などにより 1 億 87 百万円減少しています。

繰出金は、国民健康保険事業会計繰出金が 1 億 24 百万円、介護保険事業会計繰出金が 1 億 44 百万円それぞれ増加したことにより、全体で 2 億 39 百万円増加しています。

その他のコストは、2 億 17 百万円減の 11 億 67 百万円（構成比 2.7%）となっています。災害復旧費が 1 億 1 百万円の減、公債費（利子分のみ）が利率の高い市債の借換えなどにより 1 億 31 百万円の減となっています。

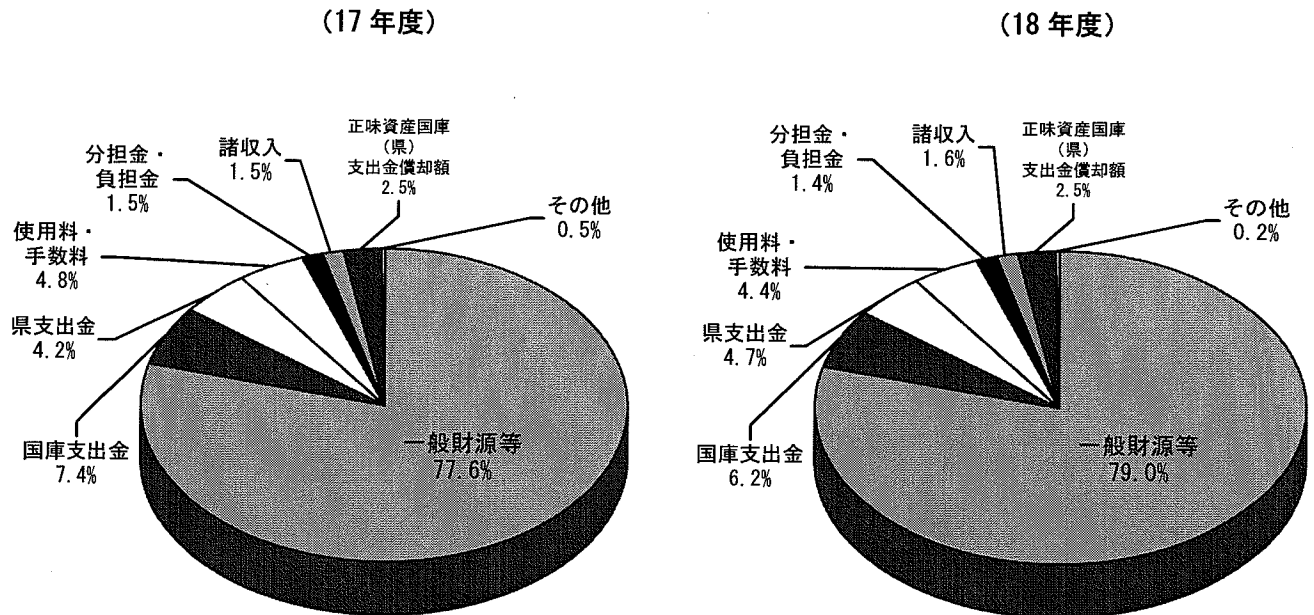


【収入項目】

収入の総額は、4 億 70 百万円増の 440 億 78 百万円となっています。

一般財源等は 9 億 96 百万円増の 348 億 37 百万円となっています。市税において、個人市民税で 6 億 16 百万円、法人市民税で 9 億 81 百万円それぞれ増加したためです。

国庫支出金は、国の三位一体改革による国庫補助負担金削減の影響で、児童手当給付費や児童扶養手当給付費などが減少したことにより 5 億 17 百万円減の 27 億 7 百万円、県支出金は、国民健康保険基盤安定費や乳幼児医療費などが増加したことにより 2 億 78 百万円増の 20 億 90 百万円となっています。



3-4 行政コスト計算書の分析

① 退職給与引当金繰入比率

職員に対する退職金コストが通常の人件費と比較してどの程度の負担になっているかをみることができます。18年度は、退職給与引当金繰入額が増加するとともに、人件費が減少したため、2.1ポイント上昇しています。

(単位：百万円)

項目	17年度	18年度
退職給与引当金繰入額 a	1,146	1,268
人件費 b	9,717	9,113
退職給与引当金繰入比率 a/b	11.8%	13.9%

② 地方債平均利子率

地方債残高と公債費（利子分のみ）の比率で、市が何%の利子を支払っているかをみることができます。利子支払いが減少し、2.3ポイント下がりました。

(単位：百万円)

項目	17年度	18年度
公債費（利子分のみ） a	1,182	1,051
地方債残高 b	46,833	45,987
地方債平均利子率 a/b	2.52%	2.29%

3-5 行政コスト計算書（市民1人当たり）

各年度 4月1日～3月31日

（単位：円）

		平成17年度	平成18年度	18-17 差引
行政コスト	（人にかかるコスト）	（ 68,038 ）	（ 64,950 ）	（ △ 3,088 ）
	人件費	60,860	57,013	△ 3,847
	退職給与引当金繰入額	7,178	7,937	759
	（物にかかるコスト）	（ 99,131 ）	（ 92,915 ）	（ △ 6,216 ）
	物件費	43,957	38,759	△ 5,198
	維持補修費	3,335	3,039	△ 296
	減価償却費	51,839	51,117	△ 722
	（移転支出的なコスト）	（ 103,502 ）	（ 108,781 ）	（ 5,279 ）
	扶助費	41,396	46,397	5,001
	補助費等	28,465	27,265	△ 1,200
	繰出金	30,198	31,660	1,462
	普通建設事業費	3,443	3,459	16
	（その他のコスト）	（ 8,668 ）	（ 7,297 ）	（ △ 1,371 ）
	災害復旧事業費	741	107	△ 634
	公債費（利子分のみ）	7,405	6,577	△ 828
	不納欠損額	522	613	91
行政コスト合計 A		279,339	273,943	△ 5,396
収入項目	一般財源等	211,955	217,957	6,002
	国庫支出金	20,196	16,938	△ 3,258
	県支出金	11,349	13,074	1,725
	使用料・手数料	13,073	12,115	△ 958
	分担金・負担金	4,173	3,817	△ 356
	財産収入	598	346	△ 252
	寄附金	203	165	△ 38
	繰入金	509	-	△ 509
	諸収入	4,170	4,455	285
	正味資産国庫（県）支出金償却額	6,901	6,903	2
収入合計 B		273,127	275,770	2,643
差引一般財源等増減額 B-A		△ 6,212	1,827	8,039
期首一般財源等		770,250	763,201	△ 7,049
期末一般財源等		764,038	765,028	990

住民基本台帳人口

（H18.3.31） 159,661人

（H19.3.31） 159,836人